2.中期プラン

シンタテバヤシは、短期プランと長期プランをつなぐための中期プランとして、次の政策を計画します。

5つの中期プラン

①有機農業･発酵食品の先進都市をつくる

②DXイノベーションセンターをつくる

③教育先進都市･館林市をつくる

④女性が生きやすい働きやすいまちをつくる

⑤高齢者の財産･契約を守るまちをつくる

有機農業と発酵食品の先進都市

①について、シンタテバヤシは、有機農業の6次化を推進します。有機農産物を加工する発酵食品企業をつくります。有機農産物を調理する食堂･レストランを支援します。有機農業にもとづいた「オーガニック食品ブランド」を、全国に向けて世界に向けて発信し確立します。

　これらの事業活動が、フードバレー･スマートシティ館林:農業･食品の先端総合大学･研究機関および企業研究所の集積地、農業･食品企業と農業･食品スタートアップの集積地のプラットフォームになります。

DXイノベーションの推進

②について、市内の農業法人、食品製造企業、食品販売企業、食堂･レストランを統合ネットワークで連携したオーガニック産業を創造するために、ビジネスDXを実装していきます。

　市役所･公共機関の事務作業や事務サービス、公共事業のDXを推進します。このデジタル･プラットフォームが都市OSになります。この都市OSが市内のオーガニック産業を支えます。

　②は、①とコラボします。政府･総務省は、デジタル田園都市国家構想総合戦略を推進しています。山本群馬県知事も、群馬県の日本最先端デジタル県政策を推進しています。館林市広域圏は、これらの国家政策と県地方自治体政策に則って、フードバレー･スマートシティ館林プロジェクトを推進します。全国に30以上の自治体･特定地域でスマートシティが認定されています。

　館林市邑楽郡は、フードバレーをもつスマートシティになります。このことが、他の自治体･特定地域のスマートシティと大きく異なる特徴です。農業･食品とDXの未来都市が、フードバレー･スマートシティ館林です。

館林市の教育先進都市づくり

③について、シンタテバヤシは、館林市のまちづくりであり、まちづくりをするひとづくりです。そのために、教育先進都市·館林市をつくります。館林市の義務教育に、リベラルアーツの思想を導入します。

1)哲学·倫理学·心理学を学ぶ

2)ビジネス教育(基礎的なビジネス経営事例やマーケティング事例の学習)を実施する

3)芸術教育を既存の教科と深く結びつける

これによって、子どものクリエーション能力やイノベーション能力を育成します。最先端企業の新ビジネスは、既存のビジネスとアート文化やスポーツ文化と融合しつつあります。これによって、製品、サービスおよびビジネスモデルのイノベーションやクリエーションを実現しています。

4)演劇教育を国語の探究学習で推進する。

これによって、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を育成します。

5)ビジネス思考にもとづいた受験方法論を学ぶ

子育て家庭の強い期待に応えます。入学試験や資格試験に圧倒的に強くなるように訓練します。公共事業のいわゆるモノではなく、ヒトにもっと多く投資します。これによって、シンタテバヤシを創造し建設できるコスモポリタンを育成します。

男女対等参画社会の自治体づくり

④について、女性が高い意識をもって生き生き働ける制度や社会環境をつくります。

館林市は、市議会も市役所·公共機関も商工業界も農業界も男性中心社会です。これを男女対等参画社会に変えて行かないならば、館林市の発展はありえません。

館林市の女性の生きづらさや働きづらさを言葉に出す会議「もやもや会議」を制度設計し、予算をつけて実施します。市役所·公共機関を筆頭に、市内企業や農業法人で「もやもや会議」を通じて、館林市の女性が政治的、経済的、文化的に高い意識をもって生き生きと生き、働ける館林市をつくります。

これが実現しなければ、館林市の若い女性は、市外へ出て2度と市内に戻らないでしょう。産婦人科のない市立病院。小児科外来はあるが入院のない市立病院。こんなまちで、子育てし、働きたいと考える若い女性が、市内でも市外でもいるのでしょうか。

この男尊女卑社会が無自覚的に持続していく場合には、館林市は確実に10年後には消滅都市の1つに指定されるでしょう。この女性差別問題を市議会でも市役所でも職場でも学校でも、それぞれの個別の事案で具体的に解決する制度·予算を設計し提案していきます。

女性が生きやすい働きやすい地方自治体では、女性の意見やアイデアにもとづいて新しい制度、事業、活動がどんどん生まれています。

高齢者の財産･契約と終末期を守るまち

⑤について、60歳以上の1人暮らしの高齢者世帯を支援する制度･組織･人員を充実することが不可欠な社会環境になりました。

高齢化が進むとき、知的判断力の衰えがますますもっと進みます。家に訪問に来た悪質業者による押し買い事件やリースバック住宅契約事件が頻繁しています。

高齢化社会には、任意後見人制度を中心として、1人暮らしの高齢者の1)財産･契約管理と2)日常生活から入院･葬式･埋葬までの人生の終末期支援を確立することが不可避です。

1人暮らしの高齢者といろいろな世代の人たちが集える「地域食堂だべり場」も必要です。

地方自治体として、持続可能な高齢生活と終末人生を過ごせる社会制度を設計し構築します。